

環日本海経済研究所(ERINA)セミナー

国際危機と中国経済

—米中対立、コロナ禍、ウクライナ侵攻のなかで—

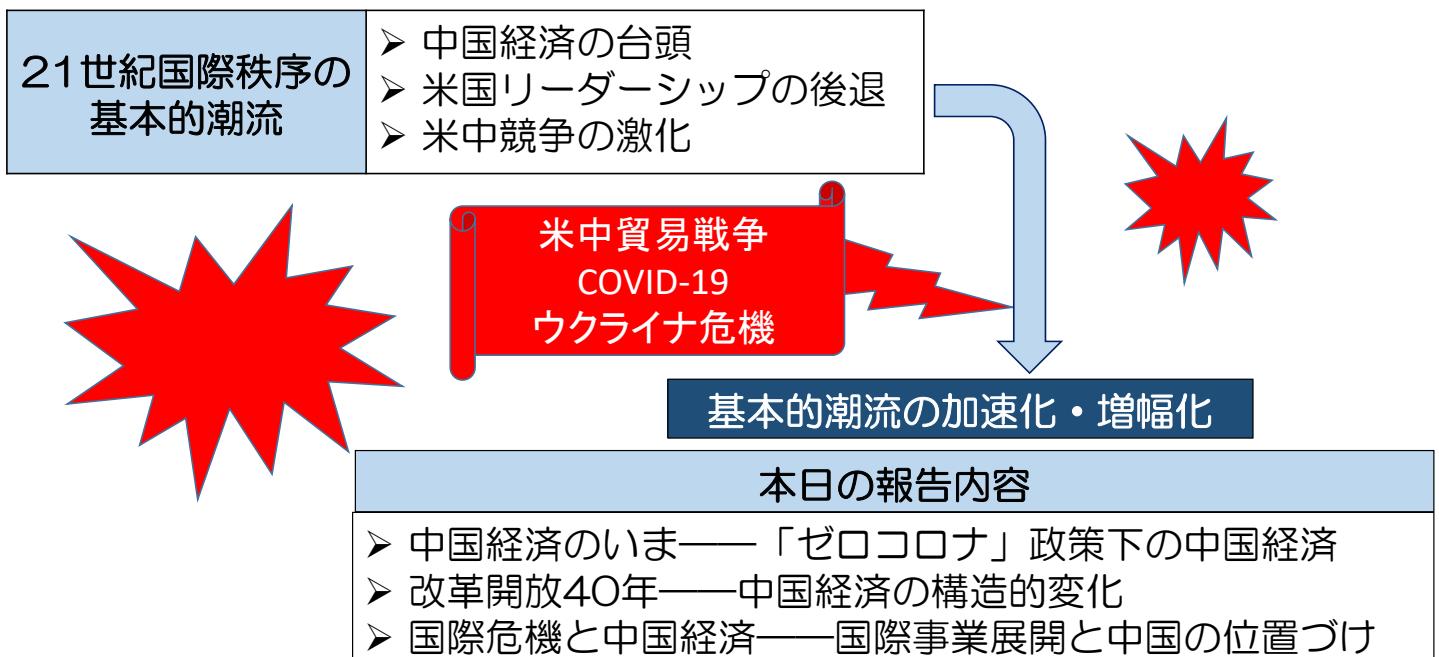
大橋 英夫

(専修大学経済学部)

2022年7月28日

1

中国を取り巻く世界の動き

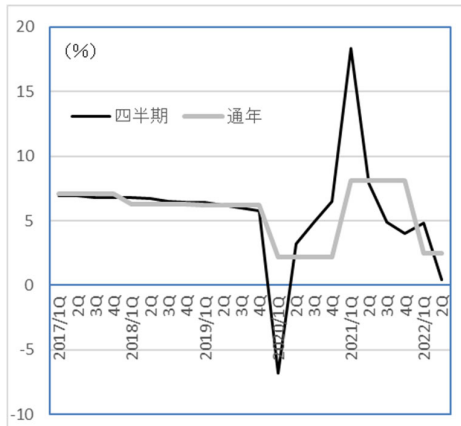


2

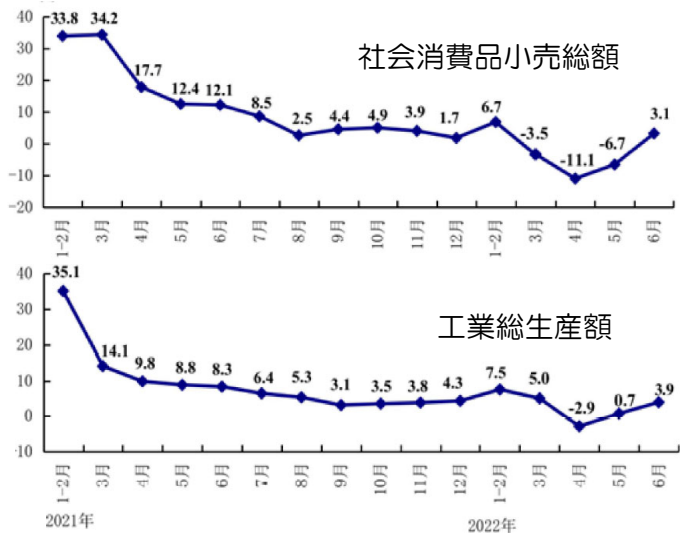
「ゼロコロナ」政策下の経済成長

2022年第2四半期成長率 0.4%（前期比▲2.6%） 上海▲13.7% ロックダウン
 2022年上半期成長率 2.5% ▲ 5.7% ハブ機能の麻痺

中国の経済成長率(四半期)



注：前年同期比。
 資料：国家統計局発表（2022年7月15日）。



3

経済下振れ対策から包括的景気対策へ

代表的な景気対策

- 自動車減税・補助金
販売額：4月▲47.6% 5月▲12.6% 6月23.8%
- 不動産市場のテコ入れ：1月・5月利下げ
習近平（「共同富裕」）の抑制策→抑制緩和

国务院常务会议（5月11日）：経済下振れ対策

- 雇用の優先、②食糧供給の確保、物価安定、③エネルギーの安定供給、④年金保険料の納付猶予・実施期限延長、⑤中小・零細企業の水道・電気・ガス等の料金補助

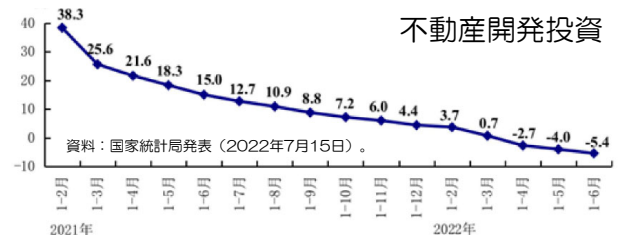
国务院常务会议（5月23日）：包括的政策措置＝6分野・33項目

- ①財政政策、②金融政策、③投資安定・消費促進、④食料・エネルギー安全保障、⑤産業チェーン・サプライチェーン安全保障、⑥基本民生保障）・33項目

十万人テレビ電話会議（5月25日）：李克強総理「特に4月以降、雇用、工業生産、電力使用、貨物輸送などの指標が低迷し、コロナのダメージは2020年よりも深刻」

- 国务院開催：省・市・自治区 + 2844県幹部→習近平不参加
- 李克強総理主導の経済政策：李克強指数の指摘
- 「ゼロコロナ」政策（経済的・効果的）の評価：医療環境の限界

1962年党中央拡大工作会議
 「七千人大会」のアナロジー
 毛沢東自己批判/大躍進政策修正



資料：国家統計局発表（2022年7月15日）。

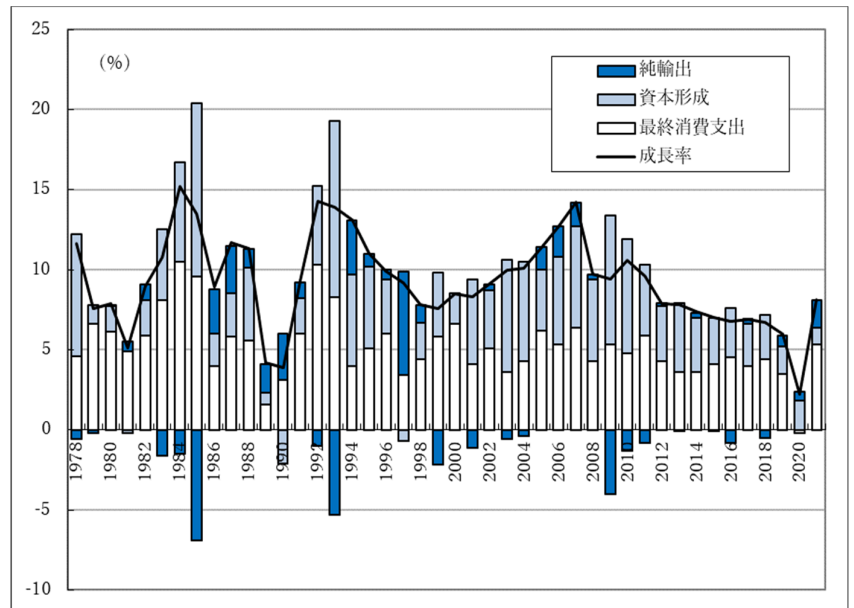
4

ポスト高度成長期の中国経済

胡錦濤時代⇒習近平時代

- 高度成長の歪みの顕在化
 - 効率劣化、格差拡大、環境破壊、腐敗汚職
- 貯蓄超過・消費不振
 - ・予備的貯蓄(住宅、福祉・医療、教育費)の増加
 - ・労働分配率の低下
労働生産性上昇 > 賃金上昇
⇒社内留保の拡大
⇒投資拡大
- 成長方式の転換
 - 投資・輸出主導型成長
⇒消費・内需主導型成長
- 「新常态」(中高速成長)

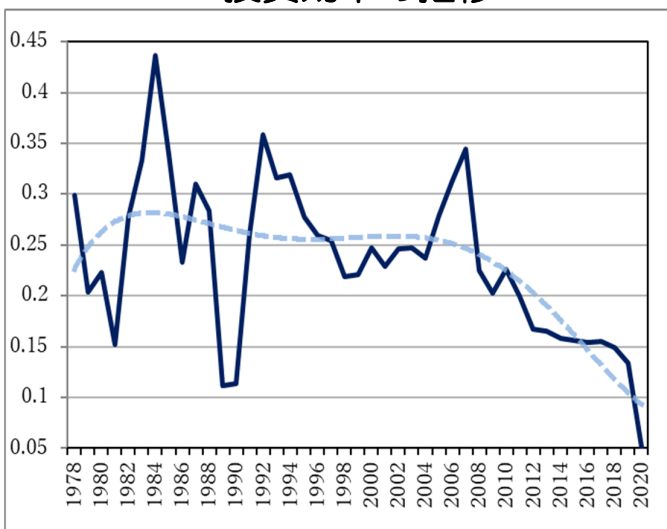
中国の経済成長と需要項目別寄与度



資料：『中国統計年鑑』各年版、国家統計局HPより作成。

経済効率の趨勢的劣化

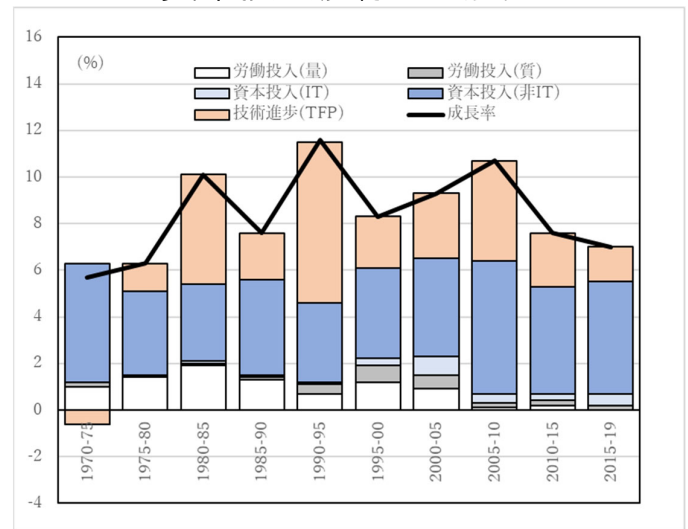
投資効率の推移



注：経済成長率 $(\Delta Y/Y) = \text{投資率 } (I/Y) \times \text{投資効率 } (\Delta Y/I)$
 投資効率 $(\Delta Y/I) = (\Delta Y/Y) / (I/Y)$

資料：『中国統計年鑑』各年版。

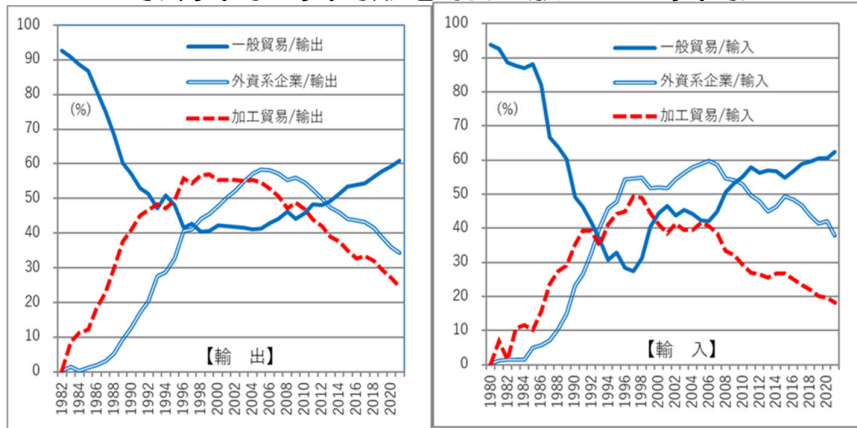
資本投入依存型成長



資料：Asian Productivity Organization, "APO Productivity Database 2017 Version 1 (September 22, 2017) and APO Productivity Databook 2021.

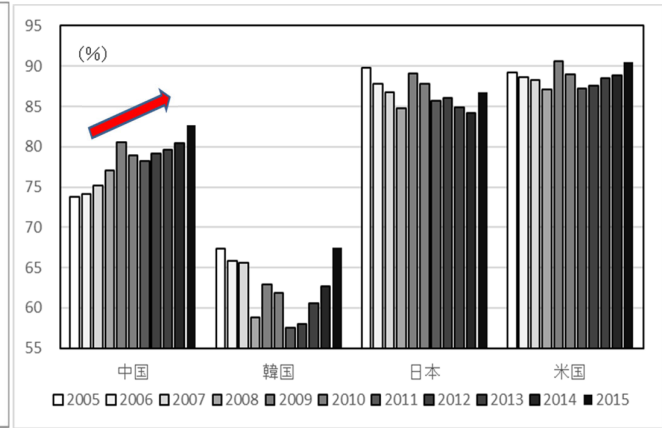
対外貿易・加工貿易（輸出・雇用）の拡大

対外貿易—貿易形態別(一般・加工貿易)



資料：『中国海関統計』より作成。

輸出に占める国内付加価値の比率

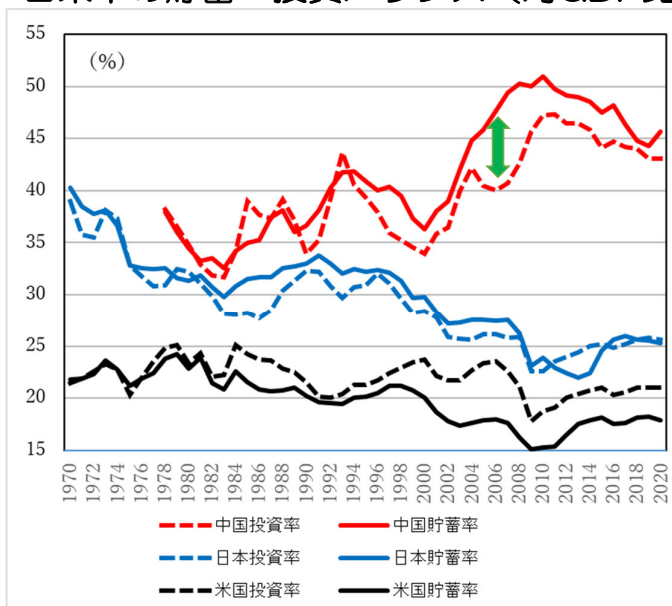


資料：OECD, TiVA 2018より作成。

7

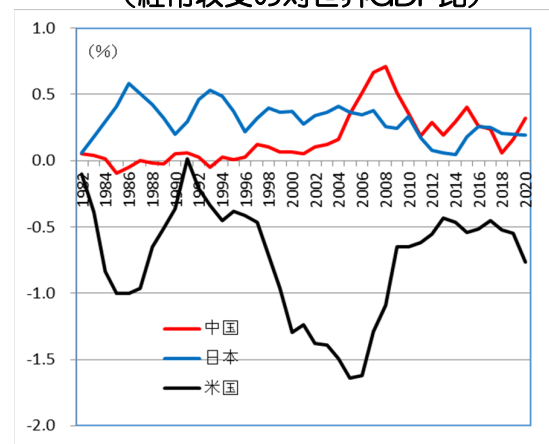
グローバル・インバランス

日米中の貯蓄・投資バランス(対GDP比)



資料：『中国統計年鑑』各年版、IMF, *International Financial Statistics*.

グローバル・インバランス
(経常収支の対世界GDP比)

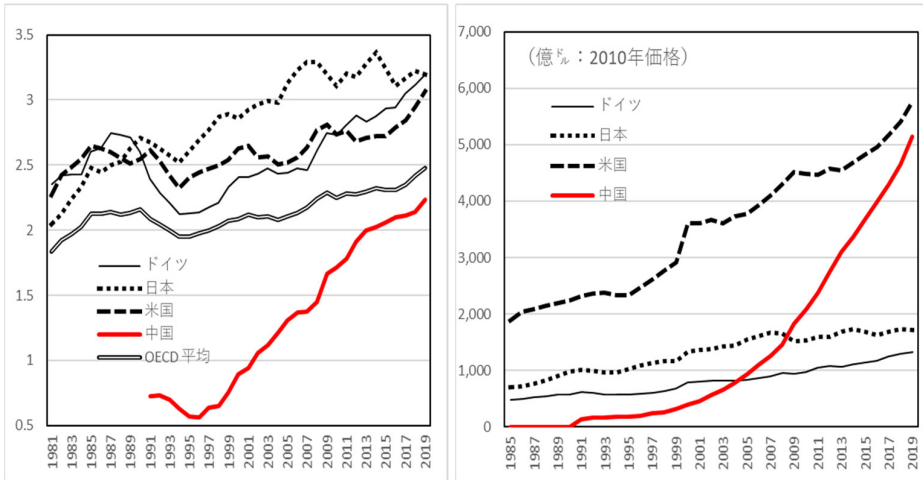


国民所得(Y) = 消費(C) + 投資(I) + 純輸出(EX-IM) (1)
国民所得(Y) = 消費(C) + 貯蓄(S) (2)
(1)と(2)より、
純輸出(EX-IM) = 貯蓄(S) - 投資(I)

8

イノベーション主導型成長志向

主要国の研究開発(R&D)支出の推移



自然科学分野の論文数

全分野	2017 - 2019年 (PY) (平均)		
	論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	353,174	21.8	1
米国	285,717	17.6	2
ドイツ	68,091	4.2	3
日本	65,742	4.1	4
英国	63,575	3.9	5
インド	63,435	3.9	6
韓国	50,286	3.1	7
イタリア	47,772	2.9	8
フランス	44,815	2.8	9
カナダ	42,188	2.6	10

資料：『科学技術指標』2021年版。

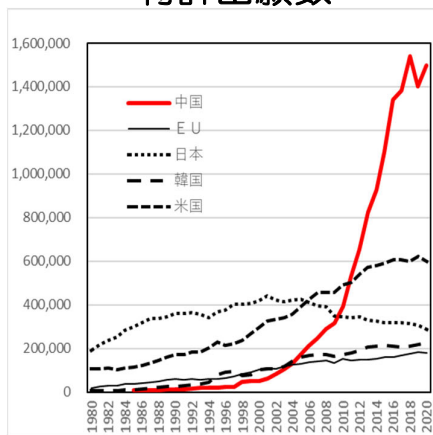
「自主創新」・
イノベーション政策の展開
(「導入・消化・吸収・刷新」)



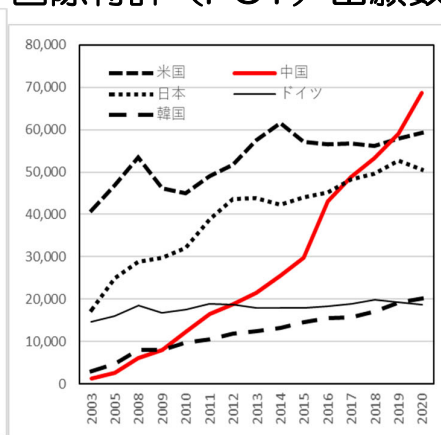
「国家中長期科学技術発展計画要綱2006~20」(2005年12月)
「戦略的新興産業」(2010年10月)
「中国製造2025」(2015年5月)

技術集約型企業の躍進

特許出願数



国際特許 (PCT) 出願数



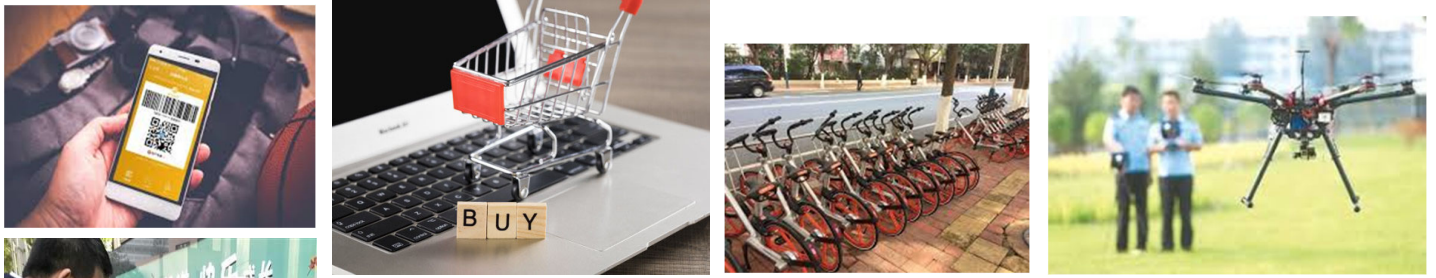
世界企業別国際特許出願数

順位	前年順位	企業名(国)	出願数	前年比増減数
1	1	華為技術(ファーウェイ、中)	4,411	△ 994
2	2	三菱電機(日)	2,661	△ 151
3	6	サムスン電子(韓)	2,334	337
4	4	クアルコム(米)	2,127	△ 277
5	17	欧珀(OPPO、中)	1,927	885
6	7	京東方科技(BOE、中)	1,864	51
7	9	エリクソン(スウェーデン)	1,698	53
8	61	平安科技(中)	1,691	1,355
9	10	ボッシュ(独)	1,687	162
10	8	LGエレクトロニクス(韓)	1,646	△ 51
11	20	LG化学(韓)	1,624	655
12	12	パナソニック(日)	1,567	102
13	13	ソニー(日)	1,566	224
14	15	HP(米)	1,507	337
15	11	マイクロソフト(米)	1,370	△ 106
16	21	富士フイルム(日)	1,158	196
17	14	シーメンス(独)	1,153	△ 58
18	5	中興通訊(ZTE、中)	1,085	△ 995
19	19	デンソー(日)	1,026	28
20	22	NEC(日)	1,024	77

資料：『電波新聞』2020年4月9日。

李克強首相「大衆創業・万衆創新」(2014年)
 國務院「大衆創業・万衆創新の推進に関する若干の政策措置意見」(2015年6月)

中国のイノベーション・新「四大発明」



国家主導型イノベーション vs スタートアップ・ニューエコノミー



11

「新時代」の中国経済

- 2020～2050年の奮闘目標（2017年10月19全大会）
 - 2020年「全面的小康社会」の建設
 - 2035年「社会主義現代化」の基本的実現
 - 2050年「富强、民主、文明、和諧、美麗」な「社会主義現代化強国」の建設
- 第14次5カ年計画・2035年長期目標綱要（2020年10月19期5中全会）
 - 経済力、科学技術力、総合力を大幅に引き上げる
 - 経済規模と都市・農村の住民の1人当たり所得を新たなレベルに引き上げる
 - コア技術において大きなブレイクスルーを実現する
 - イノベーション型国家の上位に入る
 - 1人当たりGDPを中レベルの先進国の水準に到達させる
 - 中間所得層を顕著に拡大する
- 双循環戦略（2020年5月中央政治局常務委、7～8月企業家・専門家座談会）
 - 国内循環を主体とし、国内と国際の2つの循環が相互に促進する新たな発展戦略
 - 保護主義の台頭、世界経済の低迷、グローバル市場の萎縮した外部環境
 - 中国の巨大な国内市場の優位性を十分に活かす
 - 「両頭在外」（市場と資源を国外に求める）からの転換
 - イノベーション主導型成長：ハイテク・現代サービス導入のための「国際大循環」の維持

12

「共同富裕」の提起

習近平「『貧困脱却堅塁攻略戦』に対する全面的勝利宣言(2021年2月25日)

習近平「小康社会の実現」宣言(2021年7月1日)

「習近平主持召開中央財經委員會第十次會議」(2021年8月17日)

- 中間層の形成：オリーブ型所得分布構造、脆弱な中間層＝都市農村間の所得格差
- 共同富裕＝長期目標：今世紀半ばの達成
 - ・「第14次五年計画」(2021～25年)：所得と消費の乖離縮小＝消費振興
 - ・長期目標(～2035年)：公共サービスの均等化
- 共同富裕の経済効果
 - ・基本的包括的な生活保障→消費性向の上昇→消費主導経済への移行
 - ・人的資本の改善・強化→全要素生産性(TFP)の上昇→経済発展の「質」の向上
- 共同富裕≠平均主義(悪平等)：「殺富濟貧」や「福祉の罨」を否定、富裕化・イノベーションを肯定
- 不法所得の取り締まり強化：汚職、インサイダー取引、脱税→芸能界、インフルエンサー
- 共同富裕の障害となる産業の規制強化：不動産開発業、学習支援業、IT産業（習近平政権の権力誇示、独占的地位の乱用禁止、金融リスクへの懸念、情報の独占・悪用・流出防止、ギグワーカーの権利保護、未成年者のゲーム依存の是正）

13

国際危機とビジネス展開

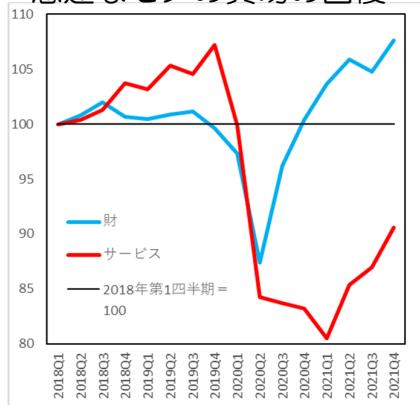
- 経済安全保障をめぐる議論
 - ・「経済安全保障推進法」(2022/5/11)の 四本柱：供給網の強化、インフラの安全確保、先端技術の研究開発、特許の非公開化
- サプライチェーンの強靱化・再編の動き
 - ・工業製品のモジュラー化 + コミュニケーション・コストの激減
 - 工程間分業 (fragmentation)の進展
 - グローバル・サプライチェーンの形成
 - ・地政学リスク、保護主義、感染症
 - Just in time (JIT) < Just in case (JIC)
- 貿易・投資の自由化・円滑化をめぐる議論の行方は？
 - ・貿易・投資の利益、地域統合の利益、産業集積の利益
 - ・危機の時代におけるルールベースの国際通商体制

14

国際危機とサプライチェーンの強靱性

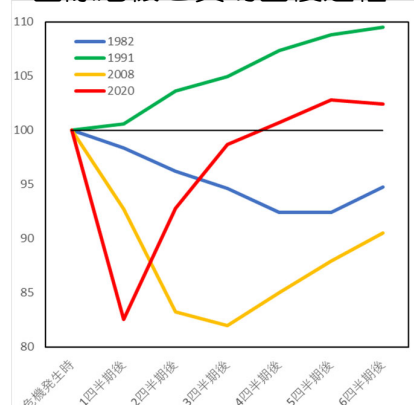
➤ 予想以上に強靱なサプライチェーン(IMF, *World Economic Outlook*, April 2022)

急速なモノの貿易の回復



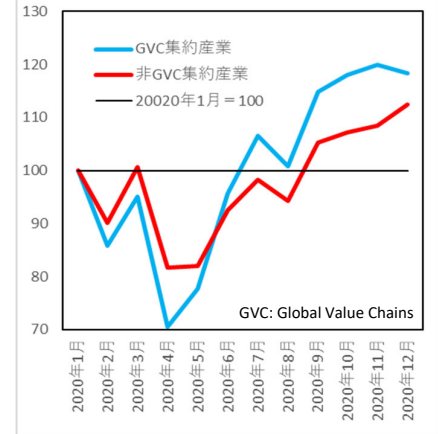
※輸入数量ベース。

国際危機と貿易回復過程



※輸入財・サービス。

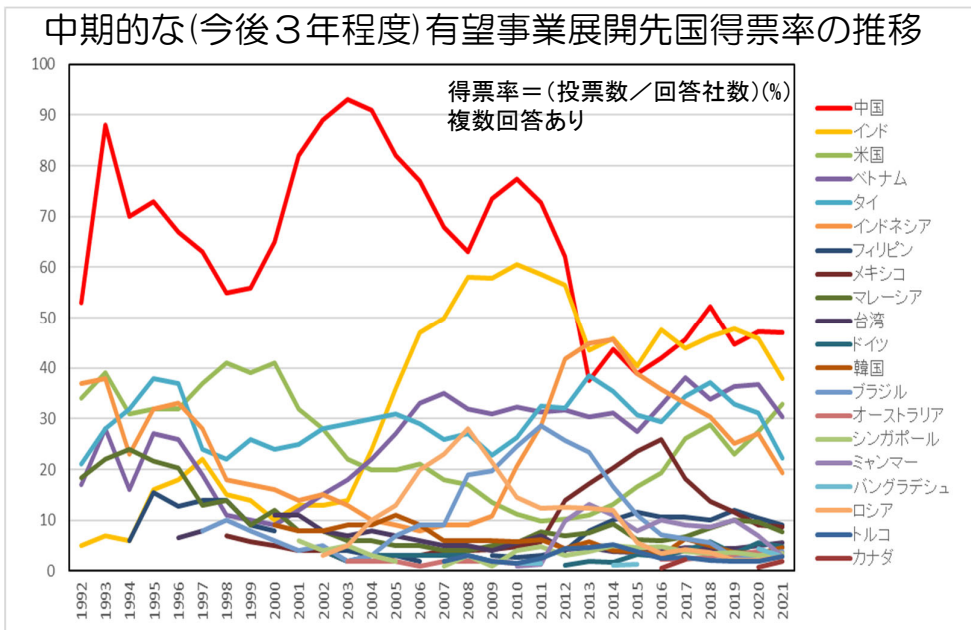
GVC貿易の早期回復傾向



- 供給体制の混乱と過剰な需要拡大(「パンデミック特需」)のミスマッチ
- 供給寸断リスクを低減させたサプライチェーンの存在

国際事業展開の多元化・代替可能性

中期的な(今後3年程度)有望事業展開先国得票率の推移



資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」各年版。

1. 有望理由

- (1)市場(現在) ①米国 ②中国 (将来) ①インド ②中国
- (2)産業集積 ①中国 ②タイ

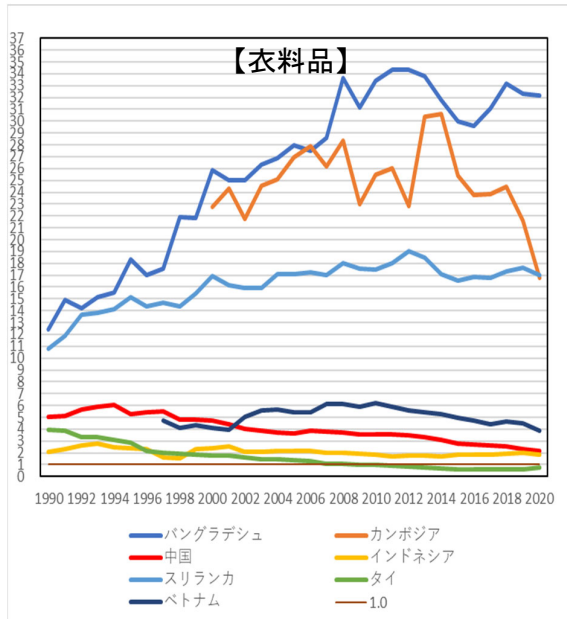
2. 課題

- (1)労働コスト ①中国 ②タイ
- (2)他社との競争 ①米国/中国 ②タイ

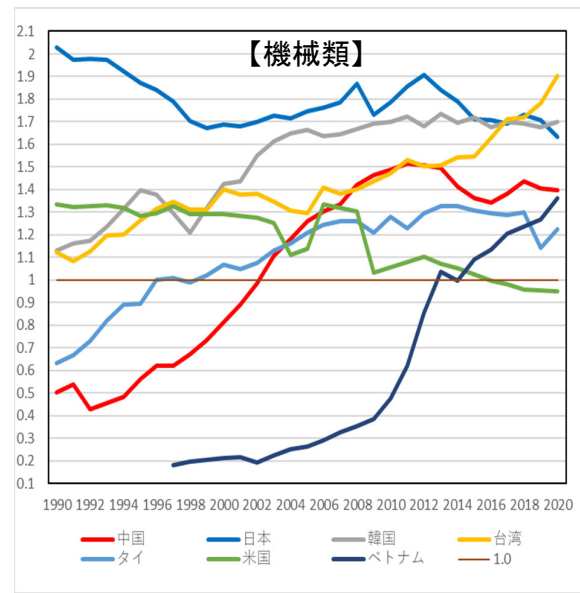
3. 事業計画

- (1)新規進出 ①フィリピン ②マレーシア
- (2)追加投資 ①米国 ②メキシコ ③中国

東アジア諸国・地域の産業競争力の変化



資料: WTO Statsより作成。



$RCA = (A国\ の\ i財\ の\ 輸出額 / A国\ の\ 総輸出額) / (全世界\ の\ i財\ の\ 輸出額 / 全世界\ の\ 総輸出額)$

中国の位置づけの変化(1)



➤ 日本の経常収支(2021年1~9月)

経常黒字13.7兆円(財貿易黒字2.3兆円 < 第1次所得収支16.4兆円) → 直接投資収益
 第1次所得収支(直接投資収益8.4兆円 > 証券投資収益7.1兆円) 対中投資1.8兆円 > 対米投資収益1.3兆円

➤ 輸出規制下における米国の対中輸出(半導体関連)

華為・中芯国際(SMIC)に対する輸出許可申請(2020年11月~2021年4月)

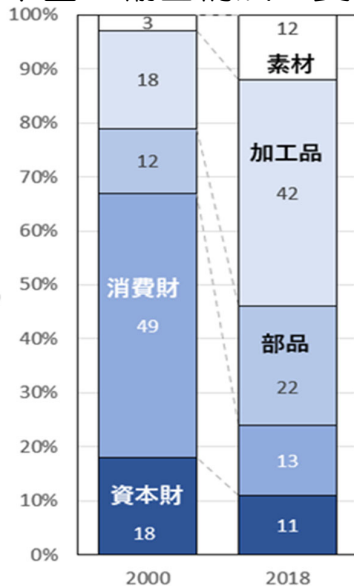
華為		SMIC		
	件数	100万%	件数	100万%
申請数	169	91,264	206	43,109
承認	113	61,432	188	41,892
カテゴリー-3 ¹⁾	7	2,014	カテゴリー-2 ⁵⁾	26
カテゴリー-5 ²⁾	1	170	カテゴリー-3 ⁶⁾	10
AT ³⁾	25	14,260	カテゴリー-5 ⁷⁾	3
EAR99 ⁴⁾	80	44,988	AT ⁸⁾	28
			EAR99 ⁹⁾	121
差異し	48	29,775	差異し	17
カテゴリー-6	1	1	カテゴリー-2	2
AT	6	5,700	カテゴリー-5	3
EAR99	41	24,074	AT	1
			EAR99	11
却下	2	57	却下	1
AT	1	57	AT	1
EAR99	1	-		

- 注1: 半導体などの電子部品で国家安全保障や軍事技術などの目的で管理できる項目。
 2: 国家安全保障のために管理することができる暗号情報セキュリティ項目。
 3: うち12件は各種半導体。
 4: うち36件は各種半導体。
 5: 化学・生物学的な理由で管理可能な材料加工品目。
 6: 核不拡散、テロ対策、安全保障上の理由から管理される半導体製造装置などの電子部品。
 7: ハードウェア・ソフトウェアを含む国家安全保障上の理由から管理できる情報セキュリティ項目。
 8: 半導体製造に使用される部品・装置。
 9: 半導体製造に使用されるソフトウェア、ガス、化学物質、部品。

資料: "McCaul Brings Transparency to Tech Transferred to Blacklisted Chinese Companies," House Foreign Affairs Committee, October 21, 2021.

中国の位置づけの変化(2)

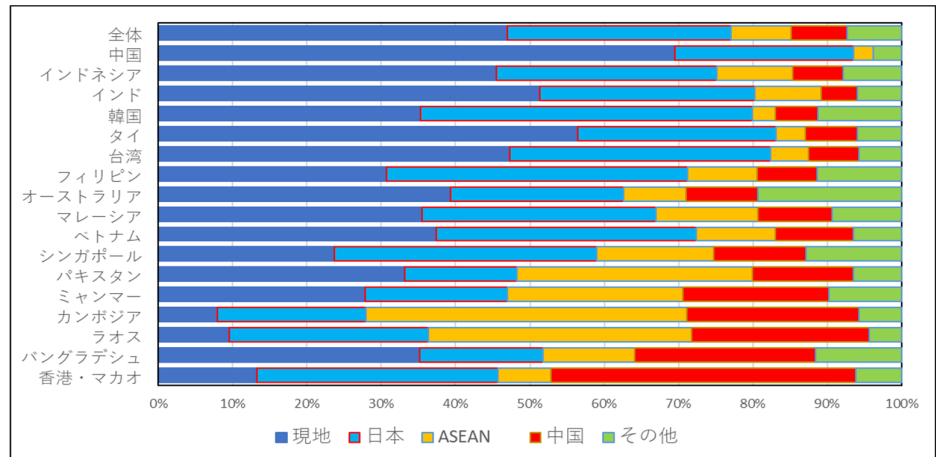
中国の輸出構成の変化



資料：RIETI-TID2018.

中間財の供給基地 > 最終財の生産拠点

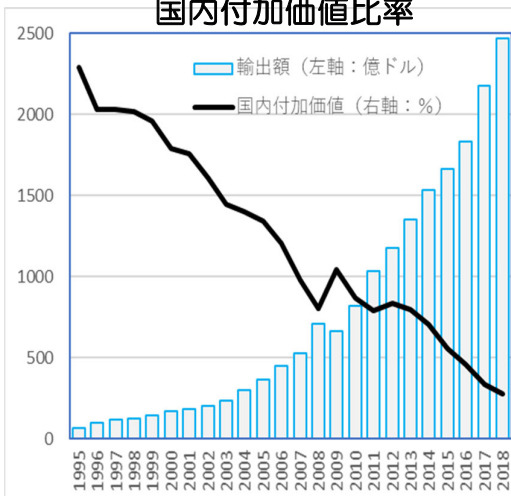
在アジア日系製造業の部品・材料の調達先



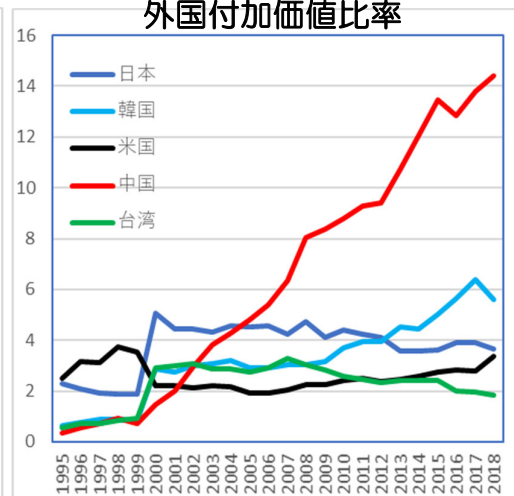
資料：日本貿易振興機構『2021年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』2021年12月7日。

ベトナムの躍進と東アジア展開

ベトナムの輸出額と国内付加価値比率



ベトナムの輸出に占める外国付加価値比率



日本の東アジア投資

- 件数：ASEAN > 中国
- 金額：中国 > ASEAN
- ASEAN：労働集約製品
- 中国：高付加価値製品

中国・タイの代替可能性

- 重厚な産業集積
- コスト・納期の優位性
- 自動化の進展
- データの蓄積

資料：OECD, TiVA 2021より作成。

- 東アジア⇄中国⇄米国の三角貿易
- 中国⇄ベトナム⇄米国の三角貿易



- 中越貿易摩擦の深刻化
- 米越貿易摩擦の顕在化

国際事業展開と制度的条件(1)

- 国際通商体制との協調
 - WTO、TPP(CPTPP)、RCEP → WTO plus/WTO extra
 - 中国の通商体制の改革：on-the-border reforms > behind-the-border reforms
- 中国の「国家資本主義」への対応
 - USTRの各種報告書：Report to Congress on China's WTO Compliance, National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers, Special 301 Report
 - 経済産業省『不公正貿易報告書』
 - USTR, 2022 Trade Policy Agenda and 2021 Annual Report
 - “III. Re-aligning the U.S.-China Trade Relationship”
 - 中国は非市場経済国として、不公正で非競争的な慣行を通じて市場を歪めている。
 - 中国の非市場的政策や慣行はサプライチェーンの弾力性を損ない、公正な競争が生み出す革新を奪っている。
 - 中国の産業を実質的に支援する不公正で歪んだ手段を幅広く採用している。
 - 産業政策の目標を追求するために、外国の知的財産・技術を多様な、時には不正な手段を講じて入手している。
 - 米国と同盟・同志国の労働者や企業、消費者に損害を与えている。
- 技術標準の整合性
 - 「中国製造2025」から「中国標準2035」へ→「国家標準化発展綱要」（2021/10/10）

21

国際事業展開と制度的条件(2)

- 戦略的協調性の追求
 - FOIP、QUAD、AUKUS、IPEF：フレンド・ショアリング>リショアリング
 - 混乱、遅延、生産コストと輸送コストの削減
 - 友好的な条件下でのサプライチェーンに対するセキュリティ、透明性、管理能力の上昇
 - 重要物資・必需品のサプライチェーンの確保
- グリーン・サプライチェーン、人権デューデリジェンスの要請
 - グリーン・サプライチェーン・マネジメント/脱炭素の取り組み
 - 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資
 - 人権デューデリジェンス：人権侵害（強制労働、児童労働、外国人労働者の権利侵害、賃金の未払い、過剰・不当な労働時間、社会保障を受ける権利の侵害、ハラスメント等々）
 - 「ウイグル強制労働防止法」（2021/12/23）
- ウクライナ戦争の影響
 - 軍事力の行使+ロシア排除→デカップリング・制裁の常態化→ブロック経済化の懸念
 - 「民主主義vs専制主義」→リピュテーション・リスク

ご清聴ありがとうございました。

22